

2025. **6**
No. **569**

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

最近の話題 15

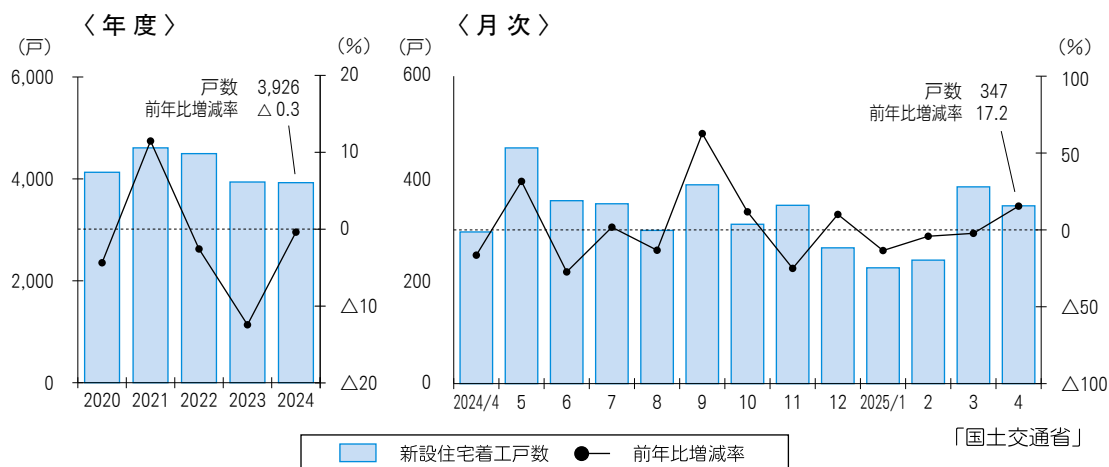


山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 2024 年度の新設住宅着工戸数は 3,926 戸で前年度比 0.3% 減となり、3 年連続前年を下回った。2025 年 4 月は、347 戸で前年比 17.2% 増となり、4 か月ぶりに前年を上回った。住宅着工戸数は、総じて弱い動きが続いている。

概 況

最近の県内景気（4 月～5 月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、足元では弱めの動きが広がりつつある。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。生産面においては、機械工業が横ばい推移ながらも一部に弱い動きがみられる。

需要：個人消費は、家電品が堅調で、乗用車販売にも底堅い動きがみられた。一方で、衣料品が低調に推移したほか、幅広い品目の値上げにより食料品も盛り上がりを欠くなど、総体では横ばい圏で推移している。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては横ばい圏で推移しているが、半導体製造装置が軟調なほか、輸送機械も弱含みで推移するなど、一部に弱い動きがみられる。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。なお、米国の関税措置の動向に対する不透明感が強まるなかで、生産活動の鈍化が懸念される。

消費動向

3月～4月の商況をみると、家電品が堅調で、乗用車販売にも底堅い動きがみられた。一方で、衣料品が低調に推移したほか、幅広い品目の値上げにより食料品も盛り上がりを欠くなど、総体では横ばい圏で推移。

4月の乗用車販売は、前年同月比0.4%減（普通車4.4%減、小型車9.8%増）と、4か月ぶりの前年比減少。

4月の県内観光は、花見の時期を迎え、国内客の動きが活発化したほか、外国人観光客も増加傾向で、総じて前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比17.2%増と4か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比21.6%増）が2か月連続の増加、貸家（同9.4%増）が3か月連続の増加、分譲住宅（同23.3%増）が3か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は121億63百万円で、前年同月比14.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比36.2%増加、県が同36.6%増加、市町村が同28.1%減少。

雇用情勢

4月の有効求人倍率は1.32倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

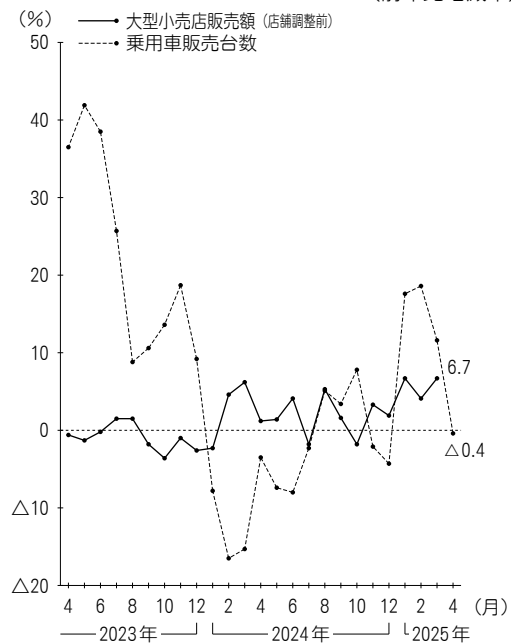
新規求人数は、前年同月比2.2%減と6か月連続の減少。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、サービス業等は増加、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額は1億11百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件増加、負債総額も45百万円増加。

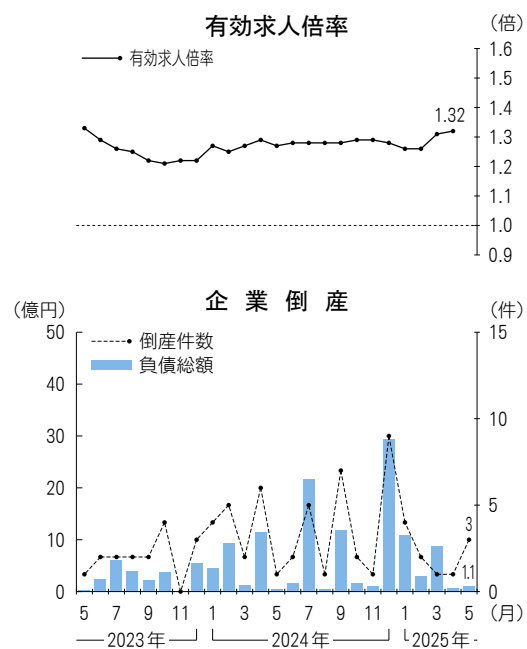
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



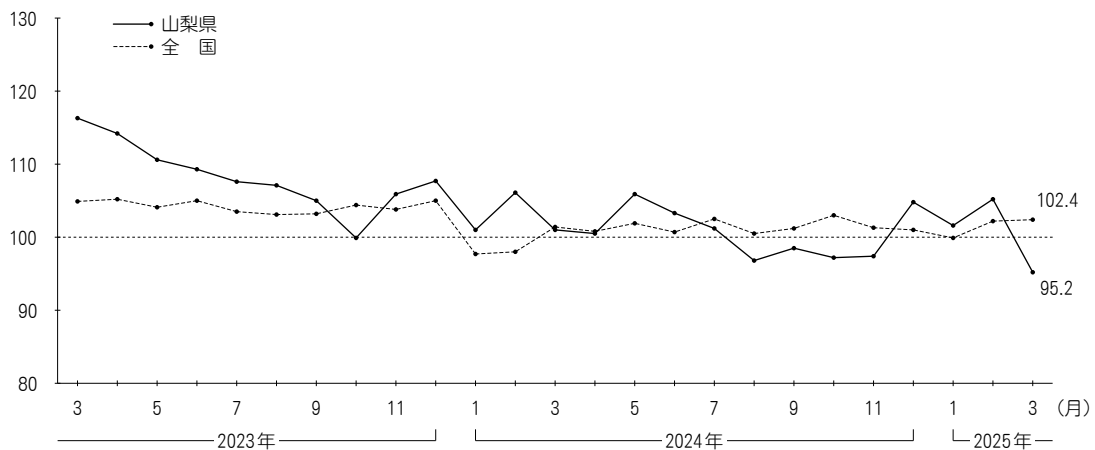
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ワインは出荷が横ばい圏で推移。ミネラルウォーターは、若年層を中心に需要が拡大しており、出荷が好調を維持。麺類は、自然災害への備蓄用や米の代替品として需要が高まっており、出荷が堅調に推移。
- ニット：**受注面をみると、やや弱含みで推移。コスト上昇分の転嫁により受注単価は上昇しているものの、受注量は前年を下回っており、売上は軟調に推移。生産面をみると、秋冬物への切替時期であり、稼働率は低水準。
- 繊維物：**婦人服地は、受注・生産が横ばい圏で推移。カーテン地は、個人住宅向け、宿泊施設向けの需要が拡大しており、受注・生産が堅調に推移。マフラー・ストール類は、催事向けの動きが良好な一方、常設店向けは力強さを欠く。
- 宝飾：**受注・生産は、横ばい圏で推移。国内向けは、中価格帯製品が軟調に推移している一方、低価格帯製品の需要は拡大。海外向けは高額な色石などに投機目的の動きがみられるが、宝飾品としての需要は弱含んでおり力強さを欠く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が横ばい圏。水晶振動子は、スマートフォン向けが伸び悩んでいる一方、医療機器向けは堅調。コネクタの受注・生産は、全体としては弱含んでいるものの、一部に改善の兆し。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産が伸び悩み。生成AI向けを扱う先では引き続き繁忙しているが、情報通信機器向けが力強さを欠くなど、全体としては軟調。工作機械及び関連部品は、受注・生産の上向きの動きが一服。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがあるものの、全体としては弱い動き。米国向けの自動車及び自動車部品に関税が課された影響により、慎重姿勢が強まっているとの声も。
- 汎用・業務用機械：**カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラ向けに一服感が窺われる一方、人気のミラーレス一眼カメラ向けは堅調。業務用プリンタ部品の受注・生産は、緩やかながらも増加傾向で推移。計測機器は、受注・生産が堅調に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

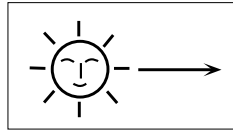


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は95.2で前月比9.5%の低下。
- 前年比（原数値）では5.7%の低下となり、2か月連続の低下。
- 業種別にみると、プラスチック製品工業、輸送機械工業、その他製品工業等の6業種が上昇、生産用機械工業、食料品工業、情報通信機械工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



麺類の需要が拡大

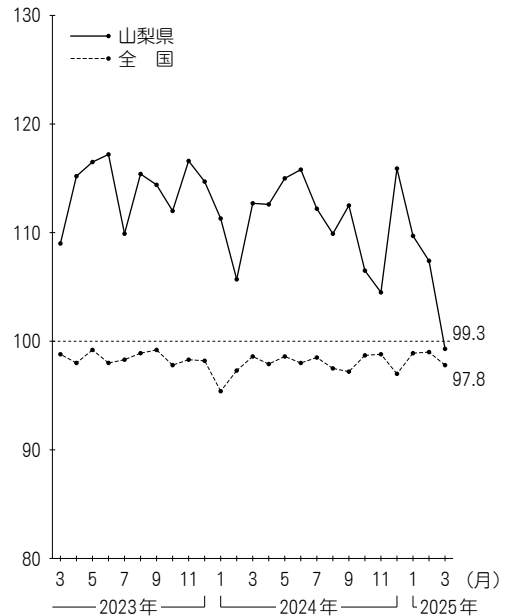
ワインは、出荷が横ばい圏で推移している。当地が主力としている国産ぶどうを使用した日本ワインは、原材料や輸送費、人件費などのコスト上昇分の転嫁により販売価格が上昇しており、小売店での動きはやや盛り上がりを欠いている。

ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。健康的な飲料として、若年層を中心に需要が拡大している。

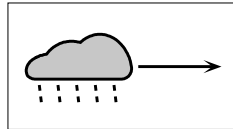
即席麺や乾麺などの麺類は、出荷が堅調に推移している。増加する自然災害への備蓄用や、価格が上昇している米の代替品として需要が高まっている。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



受注単価は上昇傾向

春夏物の生産・出荷が最終段階を迎え、秋冬物の受注・生産が始まっている。

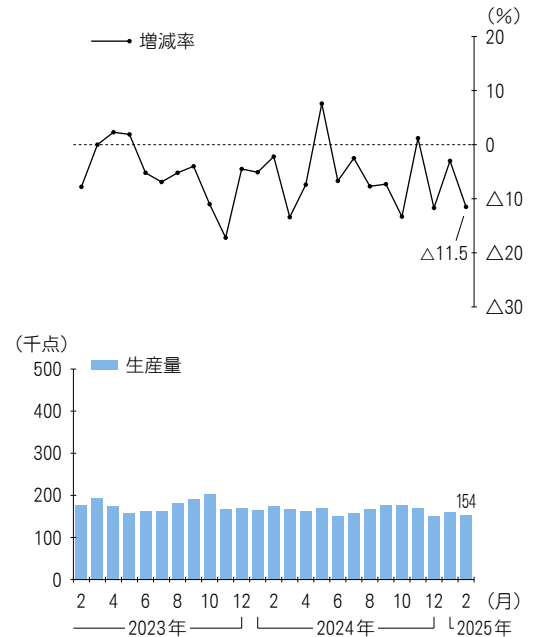
受注面をみると、やや弱含みで推移している。コスト上昇分の転嫁により受注単価は上昇しているものの、受注量が前年を下回っており、売上は軟調に推移。このようななか、様々なネットワークを活用するなど、新たな取引先の開拓により受注量を確保する動きがみられる。

生産面をみると、秋冬物への切替時期であり、稼働率は低水準となっている。

なお、原糸の主要仕入先はオーストラリアやニュージーランドであり、米国の通商政策による影響はみられないとの声が聞かれる。

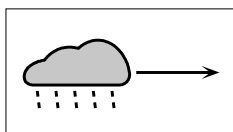
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



カーテン地は受注・生産が堅調に推移

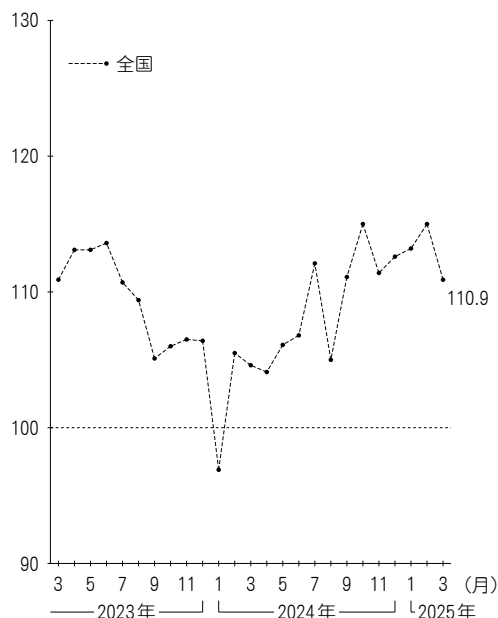
婦人服地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。総体の受注量は前年並みとなっているが、受注の小ロット化により生産効率は悪化しており、事業者の負担は増している。

カーテン地は、受注・生産が堅調に推移している。個人住宅向け、宿泊施設向けともに新築時の需要が高まっているが、建設事業者の人手不足により工事の進捗が鈍く、伸びは緩やかなものにとどまっている。

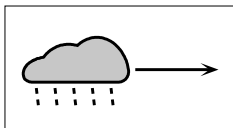
マフラー・ストール類は、百貨店での催事などの動きが良好である一方、常設店向けは力強さを欠いており、総体では受注・生産が横ばい圏で推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



地金類を中心に価格上昇が続く

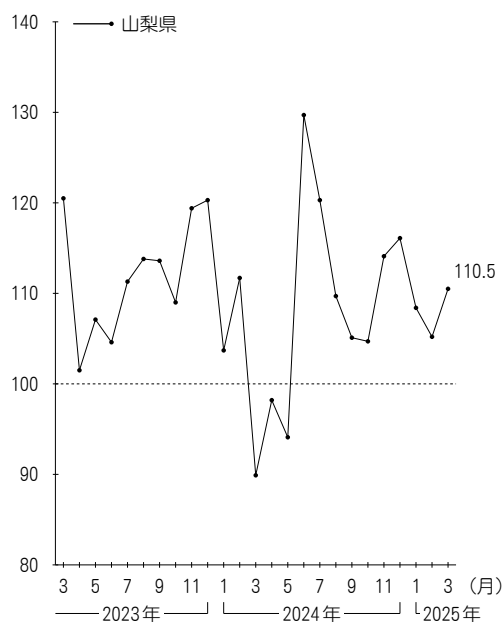
受注・生産は、横ばい圏で推移している。国内向けは、中価格帯製品が軟調に推移している一方、低価格帯製品は若年層を中心に需要が拡大。海外向けは、高額な色石などに投機目的の動きがみられるが、宝飾品としての需要は弱含んでおり、盛り上がりを欠いている。

素材面をみると、地金類を中心に価格上昇が続いており、仕入れに消極的な事業者が増加しているほか、原材料の調達手段を見直す動きもみられる。

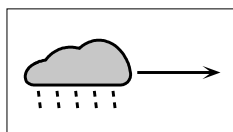
なお、5月15日から17日に神戸国際宝飾展が開催された。来場者数は前年を下回ったものの、活発な商談が行われた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コネクタの受注・生産は一部に改善の兆し

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

水晶振動子は、スマートフォン向けが伸び悩んでいる一方、医療機器向けは堅調で、車載向けも底堅く推移している。

コネクタの受注・生産は、全体としては弱含んでいるものの、一部に改善の兆しも窺われる。スマートフォン向けや車載向けが低調な一方、産業機器向けが増加しているほか、ウィンドウズのサポート期限到来に伴い、パソコン向けが持ち直している。

プリント基板は、生成 AI 向けの受注・生産が堅調に推移している。

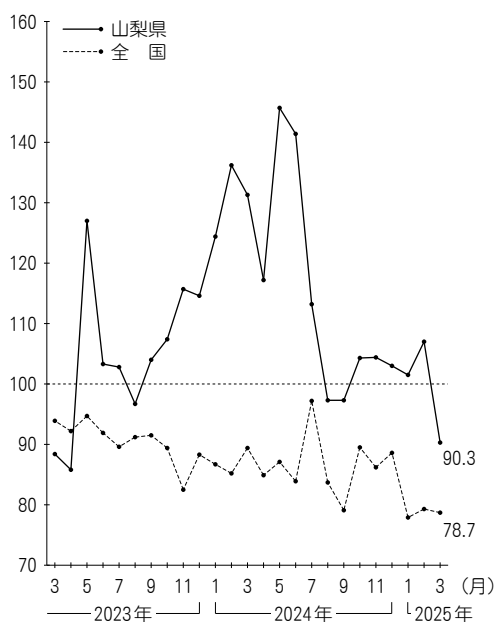
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



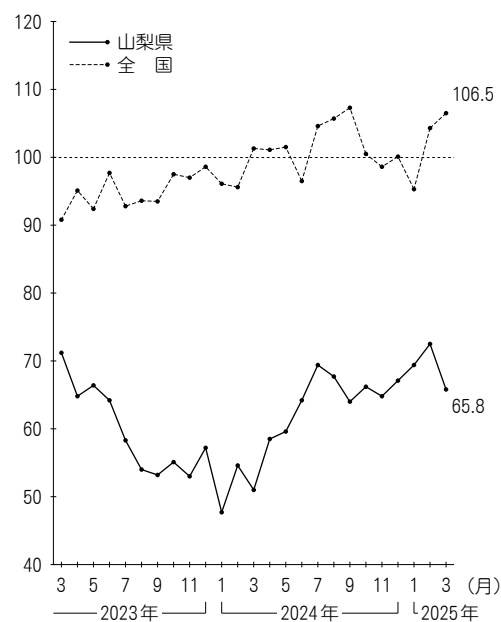
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

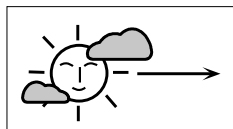


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は伸び悩み

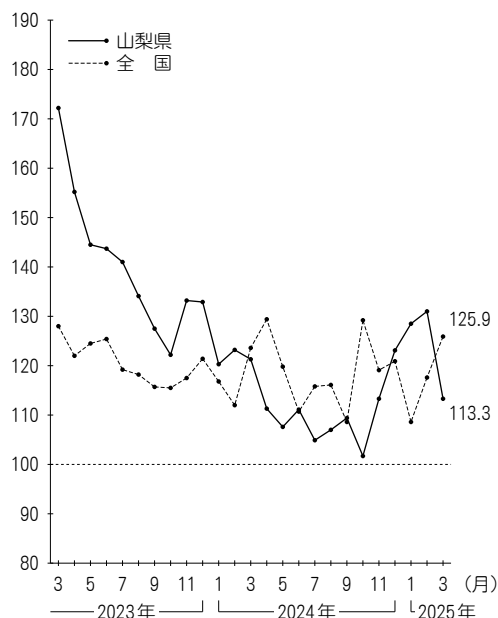
半導体製造装置は、受注・生産が伸び悩んでいる。生成 AI 向けを扱う先では引き続き繁忙しているが、情報通信機器向けが力強さを欠くなど、全体としては軟調な推移となっている。先行きについて、当面は現行水準ながら、秋口以降の本格回復を期待する声も聞かれるが、米国の関税措置の影響が懸念される。

工作機械及び関連部品は、受注・生産の上向きの動きが一服している。

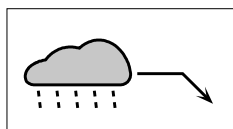
産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が上向きつつある。水準は依然低位ながら、新規受注の動きもみられるなかで、底は脱したとの声も。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



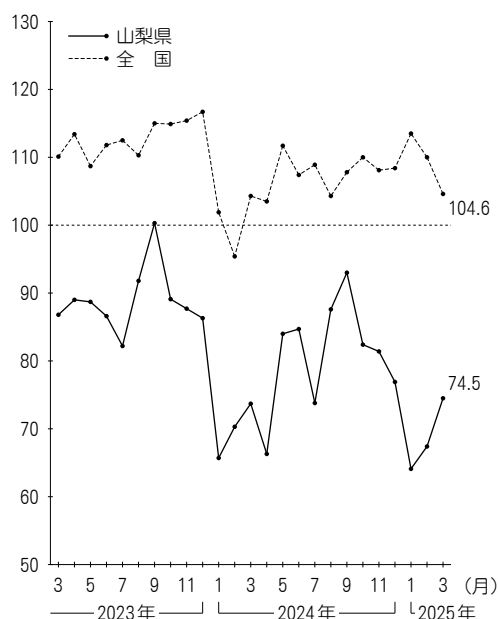
自動車部品の受注・生産は弱含み

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.0%増と3か月連続で前年を上回った。車種別では、乗用車が1.7%増、トラックが2.8%増、バスが12.8%増となった。なお、二輪車生産台数も7.3%増となり、6か月連続で前年を上回った。

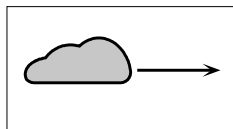
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがあるものの、全体としては弱含みで推移している。米国向けの自動車及び自動車部品に関税が課された影響により、慎重姿勢が強まっているとの声が聞かれる。先行きについて、日米の関税交渉の動向如何ではあるが、当面は弱含みでの推移が見込まれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



カメラ部品の受注・生産は底堅く推移

カメラ部品は、受注・生産が底堅く推移している。デジタル一眼レフカメラ向けに一服感が窺われる一方、人気のミラーレス一眼カメラ向けは堅調に推移している。

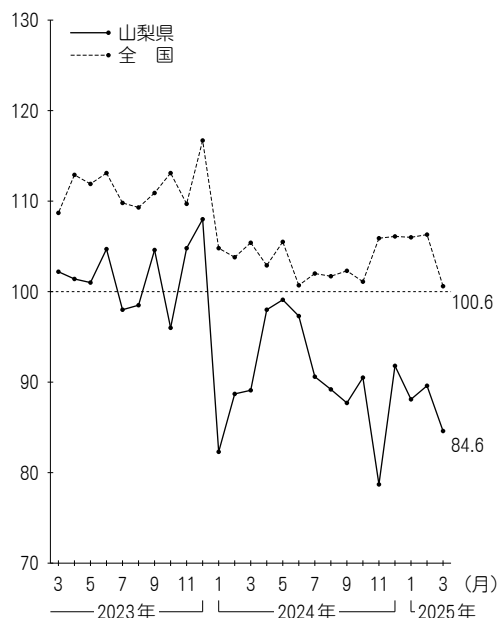
業務用プリンタ部品の受注・生産は、緩やかながらも増加傾向で推移している。

計測機器は、受注・生産が堅調に推移している。工作機械向けは停滞しているが、交通インフラや社会インフラ向けが底堅く推移している。先行きについても、堅調を維持する見通しにある。

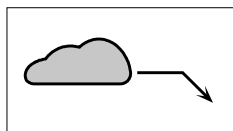
医療機器は、受注・生産が総じて安定的に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



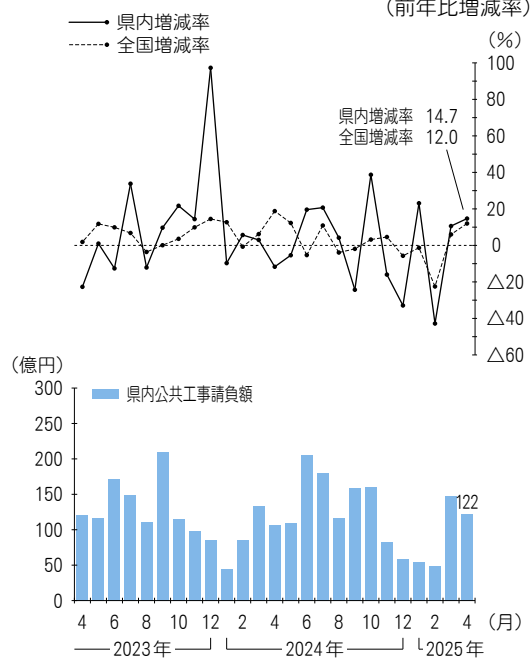
民間工事は弱含みで推移

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は121億63百万円、前年同月比14.7%増と、2か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比36.2%増）、県（同36.6%増）が増加した一方、市町村（同28.1%減）は減少した。なお、公共工事の先行きについて、土木部門が比較的堅調な動きを見込む一方、建築部門は案件が少ない状況が続くとの声が聞かれる。

民間工事は、全体では弱含みで推移している。工場や倉庫などの一部に底堅い動きもみられるものの、住宅関連は、建築価格が高止まりするなか慎重姿勢が続いており、弱い動きとなっている。

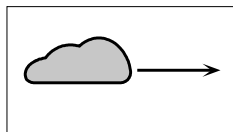
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



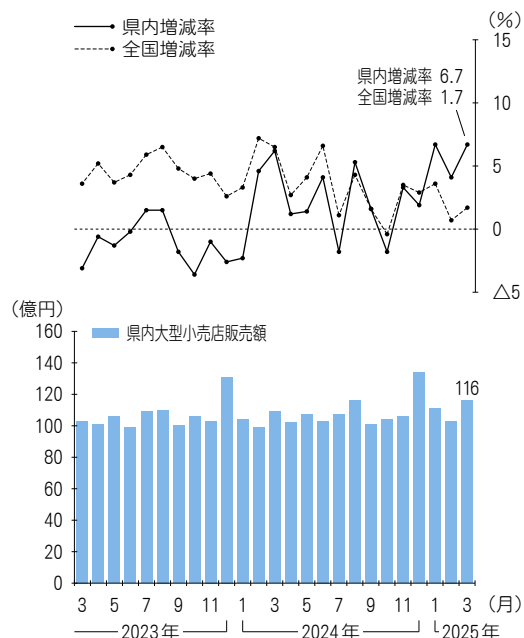
総体では横ばい圏で推移

4月～5月の商況をみると、家電品が堅調で、乗用車販売にも底堅い動きがみられた。一方で、衣料品が低調に推移したほか、幅広い品目の値上げにより食料品も盛り上がりや欠くなど、総体では横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、行楽需要の高まりから惣菜や飲料に堅調な動きがみられた一方、精肉類や鮮魚類は価格上昇の影響から買上点数が伸び悩むなど、力強さを欠く。衣料品は、気温が低い日が長引き、春物衣料は低調なままシーズンが終了。家電品は、スマートフォンや小型家電の動きが良いが、新生活関連需要の一巡から、冷蔵庫や洗濯機等の増勢が鈍化。

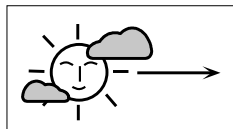
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



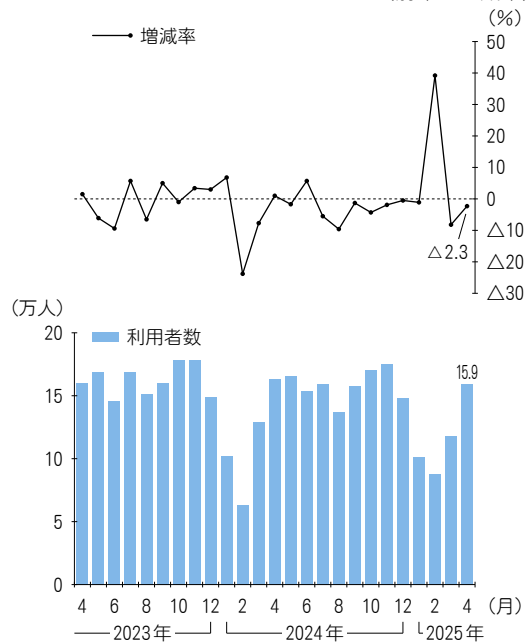
国内客の動きが活発化

4月の県内観光は、花見の時期を迎え、国内客の動きが活発化したほか、外国人観光客も増加傾向で、総じて前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、団体客が好調で、前年超え。下部温泉は、繁忙日と閑散日のばらつきがみられたものの、均すと堅調な入込み。石和温泉は、中旬に客足が落ちる場面もあったが、後半は宿泊客が伸長し、全体としては前年並みで推移。ハヶ岳南麓は、花見客で賑わいがみられ、各地の観光施設も盛況。富士北麓は、外国人観光客で活況を呈したほか、大型連休前半は国内客の入込みも好調で、宿泊施設は高稼働を維持。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ GW期間の特急利用者は増加

JR 東日本は、7日、ゴールデンウィーク期間の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、4月25日から5月6日までの利用者数は37万3千人（前年比+2%）と前年を上回った。

一方、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）の交通量（1日あたりの平均断面交通量）は、6万5千台（同△2%）と前年を下回った。なお、3日には同管内で最も長い渋滞（45.5km）が発生した。

■ 富士吉田市が合併会社を設立

富士吉田市は、10日、民間企業と共同で合併会社の「富士吉田GXテクノロジー」を設立したと公表した。

同市によると、市が100%出資している「ふじよしだまちづくり公社」が共同出資を行い、同企業を設立した。事業内容として民間企業の開発したウォーターサーバーやヘルスケア商品の販売を行う。市では、公社を通じて得た収益等を活用し、産業振興等さまざまな施策を進めるとしている。

■ 企業の休業・廃業、解散が増加

帝国データバンク甲府支店は、15日、山梨県内企業・「休業・廃業・解散」動向調査（2024年）の結果を発表した。

これによると、2024年に休業・廃業、解散した企業は428社で、前年から58社（15.7%）の増加となった。業種別では建設業が50件と最も多く、次いで小売業（49件）、サービス業（48件）、製造業（43件）となっている。なお、前年からの増加率でみると、運輸・通信業が22.2%増と最も高かった。

■ 山梨県、オーストリアの州と連携

山梨県は、16日、オーストリアのニーダーエスタライヒ州と、国際交流に関する覚書を締結した。

県によると、同州はオーストリアにおいて面積が最も大きい州であり、人口規模もウィーン州に次ぐ2位となっている。最大のワイン生産地であるほか、水素分野にも取り組むなど共通点が多い。覚書には、「グリーントランスフォーメーション」、「文化・芸術」、「ワイン産業」などで協力することが盛り込まれている。

■ GW観光客数は前年比増加

山梨県は、22日、ゴールデンウィーク期間中（4月26日～5月6日）に県内の主な観光施設等を訪れた観光客の状況を公表した。

これによると、期間中の調査地点（69地点、前年比+3地点）における観光客数は延べ124万2千人、1日あたりは11万3千人となり、ともに前年より増加した。延べ観光客数を地域別にみると、峡中が同△18.6%、峡東が同+61.7%、峡南が同+0.7%、峡北が同+18.9%、富士・東部が同+31.4%となった。

■ 全学歴の初任給が過去最高額を更新

甲府商工会議所は、29日、2025年度新卒者初任給調査の結果を発表した。

これによると、2025年4月入社の新卒者の平均初任給額は、大学卒が225,439円（前年比6.4%増）、短大卒が204,963円（同5.7%増）、専門学校卒が204,910円（同6.3%増）、高校卒が193,968円（同6.3%増）となった。いずれの学歴においても5年連続で増加し、過去最高額となった。なお、調査は郵送によるアンケート方式で、県内366事業所から回答を得た。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.2	129.0	134.9	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.5	112.8	146.6	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7									142.5	123.0	154.7	107.8	2.7
2024. 4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.5	△ 10.7	101.6	△ 9.0	135.9	△ 7.8	140.8	119.8	149.0	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	105.9	△ 3.3	106.0	△ 3.8	116.0	△ 24.4	151.8	120.4	150.8	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 7.8	102.5	△ 7.0	115.1	△ 26.4	146.4	122.4	141.2	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.5	97.6	△ 4.5	114.1	△ 24.6	145.8	119.2	141.7	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	96.8	△ 10.8	99.8	△ 3.3	112.0	△ 33.0	146.7	122.4	148.0	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.5	△ 7.0	97.8	△ 5.3	122.8	△ 25.5	147.2	121.8	157.1	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	97.2	△ 1.5	100.6	5.6	125.9	△ 26.9	150.0	119.8	156.8	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.4	△ 8.3	101.4	△ 2.7	123.1	△ 28.4	140.7	122.8	156.6	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	104.8	△ 1.4	105.0	0.3	127.3	△ 28.4	142.5	123.0	154.7	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△ 0.7	91	12.2	101.6	0.5	103.5	1.8	132.3	△ 18.7	140.8	127.1	162.7	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.2	△ 3.0	108.4	0.8	123.4	△ 24.7	141.0	123.9	170.5	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.2	△ 5.7	102.6	△ 3.5	119.4	△ 20.8	136.5	127.4	163.9	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.8	113.2	104.1	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.7	115.9	108.0	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4			101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.9	116.3	109.6	108.5	2.7
2024. 4	124,002	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 2.0	99.7	△ 1.5	102.4	△ 2.4	111.0	114.6	107.2	107.7	2.5
5	123,941	△ 0.4	136,343	27.1	101.9	0.7	102.8	1.1	102.7	△ 2.1	110.9	115.6	108.7	108.1	2.8
6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.7	△ 8.2	99.5	△ 8.3	102.4	△ 2.6	109.5	114.5	108.1	108.2	2.8
7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	△ 2.4	109.2	115.6	108.5	108.6	2.8
8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	100.5	△ 4.9	99.1	△ 6.4	102.1	△ 2.1	107.4	114.0	108.9	109.1	3.0
9	123,779	△ 0.5	42,760	13.3	101.2	△ 3.2	99.9	△ 4.5	102.3	△ 1.2	108.5	114.4	108.2	108.9	2.5
10	123,802	△ 0.4	49,179	5.3	103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	△ 1.0	108.6	115.8	108.7	109.5	2.3
11	123,784	△ 0.4	104,309	11.0	101.3	△ 3.3	99.5	△ 4.0	101.4	△ 2.0	107.7	115.2	109.2	110.0	2.9
12	123,744	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	107.9	116.3	109.6	110.7	3.6
2025. 1	p123,590	△ 0.4	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.4	116.4	112.2	111.2	4.0
2	p123,540	△ 0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△ 1.4	108.2	117.3	110.9	110.8	3.7
3	p123,440	△ 0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△ 0.3	102.1	△ 0.7	108.1	115.9	111.1	111.1	3.6
4	p123,400	△ 0.5			p101.5	0.7	p99.9	0.2	p101.6	△ 0.8				111.5	3.6
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024 年			999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024. 4	102	1.2	81	1.6	16	△ 2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025. 1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△ 4.0	50	△ 1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	p108	5.5	p83	2.4	p16	0.4	p55	2.7	p31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.8	1,558	△ 10.7
2024. 4	17,554	2.3	10,423	0.3	3,540	3.5	7,149	6.1	3,022	0.9	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
5	18,172	3.8	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.7	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	18,636	6.4	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	18,958	0.9	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,830	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	23,480	3.0	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025. 1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	p18,024	1.5	p10,779	3.4	p3,577	1.1	p7,638	6.8	p3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	摘要	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与と総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇 用 保 険 受給者実人員 （注 2）	
		消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
		金額	前年比	指数	前年比														
		円	%	%	%														
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 7.4	
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4	
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0	335,613	0.5	13.3	△ 14.3	159,482	3.8	31,996	△ 6.9	70,378	△ 2.6	2.20	1.28	28,196	△ 9.0	
2024. 4	321,472	0.2	98.1	△ 2.4	281,679	△ 1.1	14.2	△ 22.4	161,413	4.2	3,557	△ 2.2	6,224	△ 2.9	2.29	1.29	2,159	6.6	
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△ 24.1	159,539	4.7	2,885	△ 4.1	5,835	0.1	2.01	1.27	2,401	15.7	
6	275,844	△ 25.0	83.5	△ 27.1	434,383	△ 8.7	13.1	△ 15.4	158,775	2.1	2,341	△ 17.4	5,905	△ 5.7	2.30	1.28	2,384	1.7	
7	289,059	1.1	87.4	△ 1.6	434,203	5.6	13.2	△ 18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.28	2,719	9.1	
8	301,197	△ 13.2	90.9	△ 15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△ 14.7	5,182	△ 8.3	2.29	1.28	2,667	1.1	
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△ 0.9	13.4	△ 5.7	161,419	6.5	2,439	△ 11.5	5,716	△ 7.1	2.10	1.28	2,582	2.9	
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△ 1.9	12.9	△ 12.2	160,478	6.0	2,791	△ 4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	6.0	
11	336,670	△ 29.1	100.6	△ 30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△ 12.0	5,153	△ 5.4	2.26	1.29	2,314	0.9	
12	414,667	△ 17.9	123.4	△ 20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△ 8.4	5,356	△ 9.4	2.10	1.28	2,222	0.7	
2025. 1	290,752	△ 16.0	85.7	△ 19.5	273,545	△ 0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△ 3.4	6,993	△ 3.4	2.17	1.26	2,222	4.8	
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△ 2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△ 6.8	5,840	△ 2.3	2.25	1.26	2,052	△ 2.7	
3	425,322	35.7	125.4	30.4	p283,210	△ 3.2	p14.2	2.3	p148,539	△ 6.7	2,622	△ 5.3	5,661	△ 7.6	2.25	1.31	2,000	△ 7.2	
4											3,440	△ 3.3	6,088	△ 2.2	2.24	1.32	2,040	△ 5.5	
出所		総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	摘要	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
		消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
		金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
		円	%	%	ポイント														
2022 年		320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年		318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年		325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0	4,409	△ 2.1	9,952	△ 3.1	2.26	1.25	176	2.5
2024. 4		345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△ 5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△ 2.3	2.21	1.26	193	2.6
5		318,560	2.2	84.7	△ 5.5	334,010	2.1	13.6	△ 3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△ 0.6	2.20	1.25	193	2.6
6		300,228	0.6	36.9	△ 4.2	602,589	3.7	14.3	△ 4.0	31,177	5.1	337	△ 8.1	792	△ 9.4	2.25	1.24	181	2.5
7		312,568	2.0	55.0	△ 4.7	459,951	3.0	14.9	△ 23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.24	1.25	188	2.7
8		318,764	2.3	66.1	△ 3.2	327,096	2.9	14.0	△ 1.4	31,136	5.1	317	△ 9.2	792	△ 6.5	2.30	1.24	175	2.5
9		308,417	△ 1.1	76.6	△ 1.6	326,714	2.9	14.8	△ 2.6	31,096	5.0	349	△ 2.5	807	△ 5.9	2.20	1.25	173	2.4
10		327,613	△ 0.9	67.6	△ 3.7	328,293	2.7	15.5	△ 1.3	31,146	5.2	377	△ 0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5
11		316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△ 1.9	31,167	4.9	313	△ 4.0	802	△ 2.6	2.25	1.25	164	2.5
12		379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△ 2.6	31,180	4.9	290	△ 2.1	791	△ 3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025. 1		331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△ 2.5	907	△ 0.4	2.32	1.26	163	2.5
2		313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△ 7.9	840	△ 5.9	2.30	1.24	165	2.4
3		382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△ 1.2	807	△ 3.0	2.32	1.26	180	2.5
4												514	△ 1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5
出所		総務省				厚生労働省										総務省			

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△ 0.1	2,557	4.5	868	△ 15.9	316,921	14.8	1,428	△ 1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024. 4	296	△ 14.7	176	△ 15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△ 11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△ 29.5	47,563	249.3	110	△ 5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△ 25.6	229	△ 10.9	58	△ 64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△ 30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△ 0.9	98	25.6	14,660	△ 2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△ 11.5	229	△ 8.8	40	△ 31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△ 50.0	35	△ 91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△ 51.6	159	△ 24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△ 0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△ 13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△ 50.0	166	△ 56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△ 23.3	250	33.0	74	△ 68.5	23,314	△ 66.8	83	△ 16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025. 1	226	△ 11.7	146	2.8	51	△ 51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△ 2.4	138	△ 23.8	77	140.6	11,686	△ 44.5	49	△ 42.8	2	△ 60.0	297	△ 68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△ 0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△ 60.8	147	10.6	1	△ 50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△ 83.3	66	△ 94.3				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△ 3.4	2,181	△ 2.8	3,420	△ 0.6	42,655	△ 11.3	152,054	△ 2.1	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024. 4	766	13.9	179	△ 3.9	346	20.6	4,530	△ 10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△ 44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△ 5.3	172	△ 8.7	272	△ 5.3	3,424	△ 4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△ 50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△ 6.7	192	△ 5.6	282	△ 6.2	3,686	1.8	17,197	△ 5.3	820	6.5	1,099	△ 27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△ 0.2	199	△ 4.0	315	4.6	3,528	△ 10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△ 5.1	196	△ 6.6	289	△ 1.4	3,199	△ 15.6	10,706	△ 3.9	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△ 0.6	194	△ 0.9	310	4.4	3,741	△ 3.4	12,752	△ 1.9	807	12.1	1,328	△ 80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△ 2.9	197	9.0	295	△ 6.7	3,766	△ 30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△ 17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△ 1.8	198	11.1	267	△ 5.5	3,313	△ 4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025. 1	561	△ 4.6	135	△ 8.6	244	△ 1.2	2,929	△ 19.0	5,662	△ 1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△ 0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△ 22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△ 5.8	986	△ 30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△ 26.6	136	△ 23.7	249	△ 27.9	4,317	△ 4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△ 9.4				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

オーバーツーリズムについて

昨今、外国人観光客の急増とともに、「オーバーツーリズム」という言葉を耳にすることが多くなりました。オーバーツーリズムとは、「特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況（平成30年度版観光白書）」を指し、日本語で「観光公害」とも呼ばれています。特定の観光地に観光客が過度に集中することで、地域の環境や社会に悪影響を及ぼす現象で、具体的な事象としては、観光客の集中による過度な混雑やインフラ不足、環境汚染、地域住民の生活への影響、観光客と地域住民のトラブル等が挙げられます。国内では、京都や鎌倉、白川郷などの人気観光地で、オーバーツーリズムの影響が顕在化しています。

- ・観光客の集中による過度な混雑：交通機関、観光スポット、宿泊施設などが混雑し、快適な旅行体験が損なわれる。
- ・インフラ不足：インフラ（トイレ、ゴミ処理など）の不足により、生活環境が悪化する。
- ・環境汚染：ゴミの増加、騒音、水質汚濁など、環境への負荷が増加する。
- ・地域住民の生活への影響：騒音、ゴミ、交通渋滞等が原因で、地域住民の生活に支障をきたす。
- ・観光客と地域住民のトラブル：観光客のマナー違反や、地域住民の生活に配慮しない行為によって、トラブルが発生する。

オーバーツーリズムの解決策については、地域の課題や特性により多岐にわたりますが、共通した対策として、観光客の分散化や宿泊税等の課税、マナーの啓発等を総合的に実施する必要があります。

- ・観光客の分散化：ひとつの地域に観光客が集中することがオーバーツーリズムの主要因であることから、「場所・時間・時期」の分散を図る。
- ・宿泊税等の課税：宿泊税等課税の導入により、観光客の来訪により生じるさまざまなコストを観光客自身に負担してもらう。その資金をゴミ処理などのインフラ整備に充当する。
- ・マナーの啓発：観光客のマナーも地域住民との軋轢を生じる課題である。行政・企業、地域が連携して、観光客に向けてマナーの喚起（マナーに関する情報発信）を行う。

山梨県内においては、富士山周辺で局地的なオーバーツーリズムの状況がみられます。具体的には、①富士山へ「弾丸登山」等を行う観光客、②河口湖駅周辺のコンビニや③富士吉田市の商店街、④新倉山浅間公園（忠霊塔）でのマナー違反の写真撮影、⑤忍野八海への硬貨投げ入れ、などが挙げられます。現在は、個々に以下のような対応を行っており効果もみられますが、今後、外国人を中心に観光客が益々増加することが期待されているなか、地域全体の課題としての対策が求められます。

【対策】

- ① 2024 年から入山料の導入や入山数の規制を実施 等
- ② 横断歩道の強調や防護柵の設置 等
- ③ インフラ整備や交通誘導員の配置 等
- ④ 駐車場の有料化 等
- ⑤ 多言語による硬貨投げ入れ禁止看板の設置 等

観光関連産業は県内経済にとっても重要な柱の一つであり、単純に観光客数を制限すれば解決するわけではありません。持続可能な観光の実現に向けて、観光客の分散化や受け入れ体制の整備、地域住民との共生など、多角的なアプローチが求められています。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>